

国際公共政策研究科

教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー

【教育目標】

大阪大学の教育目標を受けて、国際公共政策研究科では、社会で発生する公共的性格をもつ諸問題（公共政策課題）、特に国際的なそれに対し、一定の学問分野の高度な専門性を前提としつつ（専門性）、種々の観点からそれを分析できる能力をもち（複眼性・学際性）、かかる能力に基づいて得られた知見により問題の本質を解明し、その解決策を人々に説得的に提示し、社会で指導的な役割を果たし（指導性）、文化の進展と人々の安寧・福祉の向上に寄与する人材を育成します。それは次の認識に基づきます。

- 1 現代の国際社会はグローバル化が進展し、かつてない規模で人・物・資本などが国境を越えて移動している。そのため、国際社会と国内社会の境界線も曖昧になり、国際問題と国内問題とが深く関連するようになった。その結果、公共政策課題は国際的性格を有するものが多い。
- 2 公共政策課題は、通例、法的・政治的・経済的側面を有する。その解決には、法律学・政治学・経済学の高度な専門的能力を前提としつつも、そのいずれかひとつの視角から分析するだけでは不十分である。
- 3 公共政策課題に対して多角的視点から分析を行っても、その分析結果を他者に説得的に説明できなければ社会変革（イノベーション）をもたらすことはできない。リーダーシップを発揮するためには、コミュニケーション能力を備えることが必須である。

【ディプロマ・ポリシー】

大阪大学のディプロマ・ポリシーのもとに、国際公共政策研究科博士前期課程では、次の基準を満たした学生に修士（国際公共政策）の学位を授与します。

- 1 所定の単位を修得し、法律学・政治学・経済学における高度な専門的能力を身につけている。
- 2 修士論文は、著者の問題意識、方法論、分析・論証及び結論が論理的に構築され、かつ、他者に著者の主張が適切に伝達されるよう明瞭・平明に記述されている。
- 3 修士論文が、次の属性を備えている。
 - ①新規性（内容が新規であり、独創的であること）
 - ②継承性（先行研究を十分に渉猟し、先行研究に対する位置づけが明確であること）
 - ③実証性（確かな典拠・データに基づいて議論が展開されていること）
 - ④論理性（議論が論理的に展開されていること）
 - ⑤明確性（明快・適切な表現が用いられていること）
- 4 修士論文の口頭試験において、十分に準備された明快なプレゼンテーションを行うことができる。
- 5 修士論文の口頭試験において、審査委員である教員と対等の研究者として討論することができる。

国際公共政策研究科博士後期課程では、上記に加えて（ただし修士論文は博士論文と読み替える）、さらに次の基準を満たした学生に博士（国際公共政策）の学位を授与します。

- 6 独立した研究者として研究を遂行する学力・能力をもち、今後、一定水準の学術的価値をもつ論文その他の知的生産物を継続的に公表していくことができる。
- 7 博士論文は、専門分野における高度の学術的価値を有する。

【カリキュラム・ポリシー】

大阪大学のカリキュラム・ポリシーのもとに、国際公共政策研究科は、次の属性を備えた人材を育成するための授業を開講し、試験、レポート、授業における報告・討論等により、当該科目について専門性等を備えたと判断できる学生に単位を授与します。

1 専門性

国際公共政策研究科は、法律学・政治学・経済学の一線級の研究者である教員を擁し、高度な専門性を有する多彩な授業を提供している。また、学生には、入学時に指導教員を配置し、2年次にはさらに副指導教員を定め、修士論文・博士論文の執筆のために必要な研究指導がなされる。また、社会科学系の学問分野では、理論研究とともに、実務レベルの評価に耐えることが重要なため、本研究科では、官公庁や国際機関において実務経験のある研究者を有するほか、官界や民間などの実務家を非常勤講師として任用し、これらの教員が実務的妥当性を確保するための授業を提供している。

2 学際性・複眼性

学際性を有する研究を促進するため、本研究科では、初学者を対象とした法律学・政治学・経済学の基礎を学ぶ科目を提供している。また、通常の授業においても、多様な方法論を用いた授業を提供している。

3 国際性

本研究科では、国際関係論・国際法・国際経済学など、国際性を有する授業科目を多数配置するとともに、英語で行われる授業も相当数開講している。

4 コミュニケーション能力・リーダーシップ

本研究科では、ネゴシエーションやディベート、リーダーシップ、インターンシップなどの授業を提供しており、コミュニケーション能力の向上と指導性の養成に努めている。

【アドミッション・ポリシー】

大阪大学のアドミッション・ポリシーのもとに、国際公共政策研究科は、教育目標に定めた人材を育成するために、次のような者を選抜する。

- 1 公共政策課題、たとえば、平和や安全保障、環境問題、経済発展・開発、人権の保障などの諸課題に関心を有する者
- 2 これらの公共政策課題を種々の観点から解明することを望む者
- 3 学習によって得た知識やものの考え方などを用いて、他者と積極的に議論をすることを希望する者
- 4 公共政策課題の解決に向けて指導性を発揮したいと考える者
- 5 外国語、特に英語に関心を有し、さらにこれに磨きをかけ、国際社会で自らの主張を積極的に発信したいと望んでいる者

以上のような人材を得るため、本研究科では、博士前期課程への入学のためには、英語能力試験、研究計画書に基づいた口述試験を課している。博士後期課程への入学のためには、さらに修士論文などの論文の提出を要求している。

- 1 英語の能力については、TOEFL や TOEIC、IELTS などの評価の定まった試験で一定のスコアを得ていることを要求する。
- 2 研究計画書では、入学後に研究することを希望するテーマ、当該テーマを研究する背景にある問題意識、研究の方法論などが論理的・説得的に論じられていなければならない。
- 3 口述試験では、研究計画書に記された諸事項に関する能力が試されるとともに、自らの主張を説得的に伝達し、審査委員との質疑応答に的確に回答することなどのコミュニケーション能力も試される。
- 4 修士論文などの論文については、複数の教員が専門的観点から評価を行う。